

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6122	(H.24)No.	6122
-----------	------	-----------	------

事務事業名	老人保健医療事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
市民部	保険年金室	旭 久子	63-7105
新・継	事業期間	根拠法令等	
新規	平成 23 年度 ~ 平成 25 年度	健康保険法等の一部を改正する法律	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施 策	4	社会保障
	小 施 策	3	後期高齢者医療保険
重点施策コード			

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	147701
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	民生費	老人保健事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人保健医療費	老人保健医療事業

## 3. 事務事業の概要

事業概要
後期高齢者医療制度の前の制度で、老人保健特別会計で処理していたが、平成23年3月31日をもって終了するため、経過措置として3年間、その精算事務を一般会計において処理する。

めざす効果(事業目的)
老人保健医療制度の清算

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	老人保健制度に基づく診療費の過誤による還付金又は返納金及び第三者行為の求償事務に伴う返還金等の精算事務。		老人保健制度に基づく診療費の過誤による還付金又は返納金及び第三者行為の求償事務に伴う返還金等の精算事務。		補助金・交付金		
直接事業費	212千円	123千円	121千円		その他 ( )		
財源内訳 (千円)	国庫支出金				平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)
	県支出金				老人保健制度に基づく診療費の過誤による還付金又は返納金及び第三者行為の求償事務に伴う返還金等の精算事務。		
	地方債						
	その他(雑入)				121		
一般財源	(0) 212	123	0				
人工数	職員		0.01人	0.01人			
	臨時職員等						
概算人件費	(0千円) 0千円	73千円	73千円				
+ 総事業費	(0千円) 212千円	196千円	194千円				

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	千円	20,726	726	130	120	500
	実績						
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
老人保健診療報酬にかかる返還金 社会保険診療報酬にかかる返還金 老人医療給付費国庫負担金の精算 老人保健医療費県負担金の精算	県を通して、国の補助金返還事務引き続き行う。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
平成23年度より老人保健会計から一般会計に移行し、3ヵ年をめぐりに精算事務を行う。	

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
平成25年度精算事務完了予定

特記事項